

# 住宅宿泊管理業者登録申請書

(第一面)

住宅宿泊事業法第23条第1項の規定により、住宅宿泊管理業者の登録の申請をします。  
この申請書及び添付書類の記載事項は、事実と相違ありません。

年 月 日

地方整備局長 殿  
北海道開発局長

登録申請者 商号又は名称  
氏 名  
(法人である場合においては、代表者の氏名)  
電話番号  
ファクシミリ番号

印

受付番号	受付年月日	申請時の登録番号
* <input type="text"/>	* <input type="text"/>	( ) <input type="text"/>

(有効期間: 年 月 日 ~ 年 月 日)

登録の種類	* 登録番号	国土交通大臣登録( ) 第 号
<input type="checkbox"/> 1. 新規	* 登録年月日	年 月 日
<input type="checkbox"/> 2. 更新	* 有効期間	年 月 日から 年 月 日まで

項番

◎ 商号、名称又は氏名及び住所

法人・個人の別

11

法人番号	<input type="text"/>
フリガナ	<input type="text"/>
商号、名称 又は氏名	<input type="text"/>
郵便番号	<input type="text"/>
住所	<input type="text"/>

- 1. 法人
- 2. 個人

確認欄

◎ 代表者又は個人に関する事項

12

フリガナ	<input type="text"/>
氏名	<input type="text"/>
生年月日	<input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月 <input type="text"/> 日
性別	<input type="checkbox"/> 男性 <input type="checkbox"/> 女性

確認欄





受付番号

※ | | | | | | |

申請時の登録番号

( ) | | | | | | |

項番

30

◎ 営業所又は事務所に関する事項

営業所又は事務所の別		1. 主たる営業所又は事務所	2. 従たる営業所又は事務所
営業所又は事務所の名称			
郵便番号		-	
所在地			
電話番号			

確認欄

※

30

営業所又は事務所の別		1. 主たる営業所又は事務所	2. 従たる営業所又は事務所
営業所又は事務所の名称			
郵便番号		-	
所在地			
電話番号			

確認欄

※

30

営業所又は事務所の別		1. 主たる営業所又は事務所	2. 従たる営業所又は事務所
営業所又は事務所の名称			
郵便番号		-	
所在地			
電話番号			

確認欄

※

30

営業所又は事務所の別		1. 主たる営業所又は事務所	2. 従たる営業所又は事務所
営業所又は事務所の名称			
郵便番号		-	
所在地			
電話番号			

確認欄

※

受付番号

※					
---	--	--	--	--	--

申請時の登録番号

( )

--	--	--	--	--	--

項番

31

◎ 既に有している免許又は登録

業の種類	免許等の番号	免許等の年月日
宅地建物取引業法第3条第1項の 免許		
マンションの管理の適正化の推進 に関する法律第44条第1項の登録		
国土交通大臣の登録を受けている 賃貸住宅管理業者		

(第六面)

登録免許税納付書・領収証書、収入印紙又は証紙はり付け欄

(消印してはならない。)

## 備考

### 1 各面共通事項

- ① 登録申請者は、\*印の欄には記入しないこと。
- ② 「申請時の登録番号」の欄は、更新の場合にのみ記入すること。
- ③ 氏名の「フリガナ」の欄は、カタカナで、姓と名の間に1文字分空けて左詰めで記入し、その際、濁点及び半濁点は1文字として扱うこと。また、「氏名」の欄も姓と名の間に1文字分空けて左詰めで記入すること。
- ④ 「住所」及び「所在地」の欄は、「丁目」「番」及び「号」をそれぞれー（ダッシュ）で区切り、上段から左詰めで記入すること。

(記入例) 

東	京	都	千	代	田	区	霞	が	関	2	-	1	-	3				
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	--	--	--	--

- ⑤ 「生年月日」の欄は、最初の□には下表より該当する元号のコードを記入するとともに、□に数字を記入するに当たっては、空位の□に「0」を記入すること。

(記入例) 

S	6	0
---	---	---

年 

0	1
---	---

月 

0	1
---	---

日

[昭和60年1月1日の場合]

M	明治	S	昭和
T	大正	H	平成

- ⑥ 登録申請者が未成年者である場合においては、法定代理人の同意書を添付すること。

### 2 第一面関係

- ① 「登録の種類」の欄は、該当する番号を記入すること。
- ② 法人番号は、登録申請者が法人である場合にのみ記入すること。  
※法人番号とは、国税庁から指定・通知される13桁の番号。(商業登記簿の会社法人等番号12桁の左側に1桁を付加したもの)
- ③ 商号、名称又は氏名の「フリガナ」の欄は、カタカナで上段から左詰めで記入し、その際、濁点及び半濁点は1文字として扱うこと。また、「商号、名称又は氏名」も、上段から左詰めで記入すること。
- ④ 「法人・個人の別」の欄は、該当する番号を記入すること。
- ⑤ 代表者又は個人に関する事項については、法人である場合で代表者が複数存在するときには、登録申請者である代表者について記入し、その他の者については、第三面の役員に関する事項の欄に記入すること。  
例えば、株式会社の場合で代表取締役が複数存在するときには、登録申請者である代表取締役について記入し、その他の者については、第三面の役員に関する事項の欄に記入すること。

### 3 第二面関係

- ① 法定代理人の代表者に関する事項（法人である場合）及び法定代理人の役員に関する事項（法人である場合）の届出は、登録申請者が法人である場合にのみ記入すること。
- ② 「商号、名称又は氏名」の「フリガナ」の欄は、カタカナで上段から左詰めで記入し、その際、濁点及び半濁点は1文字として扱うこと。また、「商号、名称又は氏名」も、上段から左詰めで記入すること。
- ③ 「法人・個人の別」の欄は、該当する番号を記入すること。
- ④ 法定代理人の代表者に関する事項（法人である場合）について、代表者が複数存在するときには、その中から選任された1名の代表者について記入し、その他の者については、法定代理人の役員に関する事項（法人である場合）に記入すること。  
例えば、株式会社の場合で代表取締役が複数存在するときには、その中から選任された1名の代表取締役について記入し、その他の者については、法定代理人の役員に関する事項（法人である場合）の欄に記入すること。
- ⑤ 第二面に記載しきれない場合は、同じ様式により作成した書面に記載して当該面の次に添付すること。

### 4 第三面関係

- ① 第三面は、登録申請者が法人である場合にのみ記入すること。
- ② 役員に関する事項の欄は、第一面で代表者として記入した者については記入しないこと。
- ③ 第三面に記載しきれない場合は、同じ様式により作成した書面に記載して当該面の次に添付すること。

5 第四面関係

- ① 第四面は、住宅宿泊管理業を営む営業所又は事務所についてのみ記入すること。
- ② 「営業所又は事務所の別」の欄は、該当する番号を記入すること。
- ③ 「電話番号」の欄は、市外局番、市内局番、番号をそれぞれ－（ダッシュ）で区切り、左詰めで記入すること。

(記入例) 

0	3	-	5	2	5	3	-	8	1	1	1
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

- ④ 第四面に記載しきれない場合は、同じ様式により作成した書面に記載して当該面の次に添付すること。

6 第五面関係

「免許等の年月日」の欄は、免許の有効期間の開始日ではなく、免許を与えられた年月日（免許の有効期間の開始日の前日）を記入すること。



第二号様式（第六条関係）

略 歴 書

住 所			
(フリガナ) 氏 名		生年月日	年 月 日
職 名			
職 歴	期 間	従 事 し た 職 務 の 内 容	
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		

上記のとおり相違ありません。

平成 年 月 日

氏 名

印

# 添 付 書 類

(第一面)

## 相談役及び顧問（法人の場合）

受付番号

*									
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--

申請時の登録番号

( )									
-----	--	--	--	--	--	--	--	--	--

4 1

就 任 年 月 日		—			年			月			日
フリガナ											
氏 名											
生 年 月 日		—			年			月			日
性 別		<input type="checkbox"/>	男性	<input type="checkbox"/>	女性						
住 所											

確認欄

*
---

4 1

就 任 年 月 日		—			年			月			日
フリガナ											
氏 名											
生 年 月 日		—			年			月			日
性 別		<input type="checkbox"/>	男性	<input type="checkbox"/>	女性						
住 所											

確認欄

*
---

4 1

就 任 年 月 日		—			年			月			日
フリガナ											
氏 名											
生 年 月 日		—			年			月			日
性 別		<input type="checkbox"/>	男性	<input type="checkbox"/>	女性						
住 所											

確認欄

*
---

4 1

就 任 年 月 日		—			年			月			日
フリガナ											
氏 名											
生 年 月 日		—			年			月			日
性 別		<input type="checkbox"/>	男性	<input type="checkbox"/>	女性						
住 所											

確認欄

*
---



## 備考

### 1 各面共通事項

- ① この書面は、登録申請者が法人である場合にのみ記入すること。
- ② 登録申請者は、\*印の欄には記入しないこと。
- ③ 「申請時の登録番号」の欄は、更新の場合にのみ記入すること。
- ④ 「住所」及び「住所又は所在地」の欄は、「丁目」「番」及び「号」をそれぞれー（ダッシュ）で区切り、上段から左詰めで記入すること。

(記入例) 

東	京	都	千	代	田	区	霞	が	関	2	-	1	-	3					
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	--	--	--	--	--

- ⑤ 第一面又は第二面に記載しきれない場合は、同じ様式により作成した書面に記載して当該面の次に添付すること。

### 2 第一面関係

- ① 「就任年月日」及び「生年月日」の欄は、最初の□には下表より該当する元号のコードを記入するとともに、□に数字を記入するに当たっては、空位の□に「0」を記入すること。

(記入例) 

S	6	0	年	0	1	月	0	1	日
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

 [昭和60年1月1日の場合]

M	明治	S	昭和
T	大正	H	平成

- ② 氏名の「フリガナ」の欄は、カタカナで、姓と名の間に1文字分空けて左詰めで記入し、その際、濁点及び半濁点は1文字として扱うこと。また、「氏名」の欄も姓と名の間に1文字分空けて左詰めで記入すること。

### 3 第二面関係

- ① 氏名又は名称のフリガナの欄は、カタカナで、姓と名の間に1文字分空けて左詰めで記入し、その際、濁点及び半濁点は1文字として扱うこと。また、「氏名又は名称」の欄も左詰めで記入すること。なお、株主又は出資者が個人である場合には、姓と名の間に1文字分空けて記入すること。
- ② 「生年月日」の欄は、株主又は出資者が個人である場合にのみ記入すること。その場合に最初の□には下表より該当する元号のコードを記入するとともに、□に数字を記入するに当たっては、空位の□に「0」を記入すること。

(記入例) 

S	6	0	年	0	1	月	0	1	日
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

 [昭和60年1月1日の場合]

M	明治	S	昭和
T	大正	H	平成

- ③ 「割合」の欄は、株式会社にあつては該当する株主につき保有株式の発行済株式総数に対する割合を、その他の法人にあつては該当する出資者につき出資金額の出資金総額に対する割合を記入すること。

第四号様式（第六条関係）

誓 約 書

（法人用）

登録申請者及び登録申請者の役員は、住宅宿泊事業法第25条第1項第2号から第4号まで、第6号及び第8号から第11号までのいずれにも該当しない者であることを誓約します。

年 月 日

商号又は名称  
代表者の氏名

印

地方整備局長  
殿  
北海道開発局長

第五号様式（第六条及び第二十八条関係）

## 財産に関する調書

年 月 日現在

資 産	価 格	摘 要
資 産 現 金 預 金 有 価 証 券 未 収 入 金 土 地 建 物 備 品 権 利 そ の 他 計		
負 債 借 入 金 未 払 金 預 り 金 前 受 金 そ の 他 計		

## 備 考

- ①この調書は、登録申請者が個人である場合のみ、記入すること。
- ②「権利」とは、営業権、地上権、電話加入権その他の無形固定資産をいう。

# 誓 約 書

（個人用）

登録申請者、法定代理人及び法定代理人の役員は、住宅宿泊事業法第25条第1項第1号から第7号まで及び第9号から第11号までのいずれにも該当しない者であることを誓約します。

年 月 日

氏	名	印
法 定 代 理 人		]
商 号 又 は 名 称		
氏	名	
(法人である場合においては、代表者の氏名)		印

地方整備局長  
殿  
北海道開発局長